



調達、投資、成長の循環メカニズム 4つの強みを更に磨き、 決済インフラを担うリーディング カンパニーとして 25%以上の営業利益成長を 継続してまいります / yea. Sim

相浦 一成

決済サービスの順調な拡大と、新たな事業領域及び サービスの創造により、2005年4月の上場以来13期連続の増収増益

当社の中核事業であるオンライン決済サービスは、電子 商取引(BtoC EC)市場の順調な増大、企業間取引 (BtoB)や個人間取引(CtoC)における決済のオンライ 拡大しております。 ン化の拡大により高成長を続けております。

だいている加盟店様の数は10万店を超え、決済処理件 数13.5億件、決済処理金額も約4兆円と、拡大ペースが 加速いたしました。

対面決済サービスにおきましても、経済産業省『キャッ しあげます。 シュレス・ビジョン』で示された決済のキャッシュレス化推

進や、割賦販売法改正など、ビジネスチャンスが増大し ており、金融機関に向けた「銀行Pay」のシステム提供も

加えて、「GMO後払い」等の金融関連サービスや また、割賦販売法の改正を機会と捉えた営業施策により、 Macro Kiosk Berhadの成長、新たな事業領域の開拓 大手事業者の開拓も進み、当社サービスをご利用いたとサービスの創出等により、2018年9月期の業績は当 初計画を上回り、2005年4月の上場以来13期連続の増 収増益となりました。

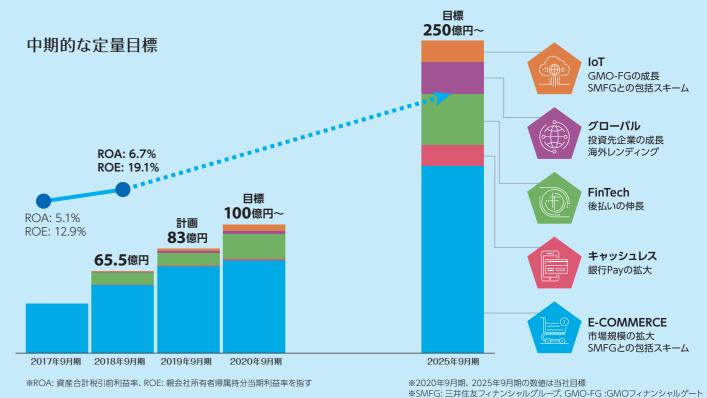
これも株主の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申



5つの注力分野で 事業を拡大、 お客様と共に発展し 一層の企業価値の 向上を目指します



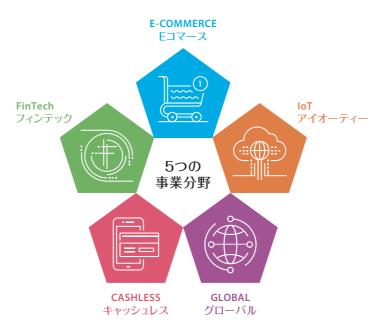
2025年度、250億円以上の営業利益と資本効率向上を目指す



還流モデル(エコシステム)の強化と、成長市場における 事業戦略推進により、25%以上の利益成長を継続

決済データの分析/推論による付加価値サービスがお客様の売上増大に貢献し決済サービス増大に「還流」するエコシステム、この確立と強化により、当社の継続的高成長は実現されております。

この「還流モデル」をベースに、25%以上の営業利益成長の継続を実現するため、「Eコマース・FinTech・キャッシュレス・IoT・グローバル」という5つの成長市場において事業拡大に注力してまいります。



新たな成長ステージでの飛躍に向け、経営体制を強化、 市場より調達した資金を効果的に活用し、 お客様との共生発展と一層の企業価値向上を目指す

2018年度の売上収益は、前期比25.5%増の26,417 百万円、営業利益は同65.9%増の6,550百万円、親会 社の所有者に帰属する当期利益は同75.8%増の4,255 百万円と、期初計画を大幅に上回る増収増益となりま した。

また、2018年6月には2023年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債を発行し175億円を調達させて いただきました。

調達資金を効果的に活用し、継続的成長により2020年度の連結営業利益100億円、2025年度250億円、2030年度1,000億円という中期的な経営目標の実現

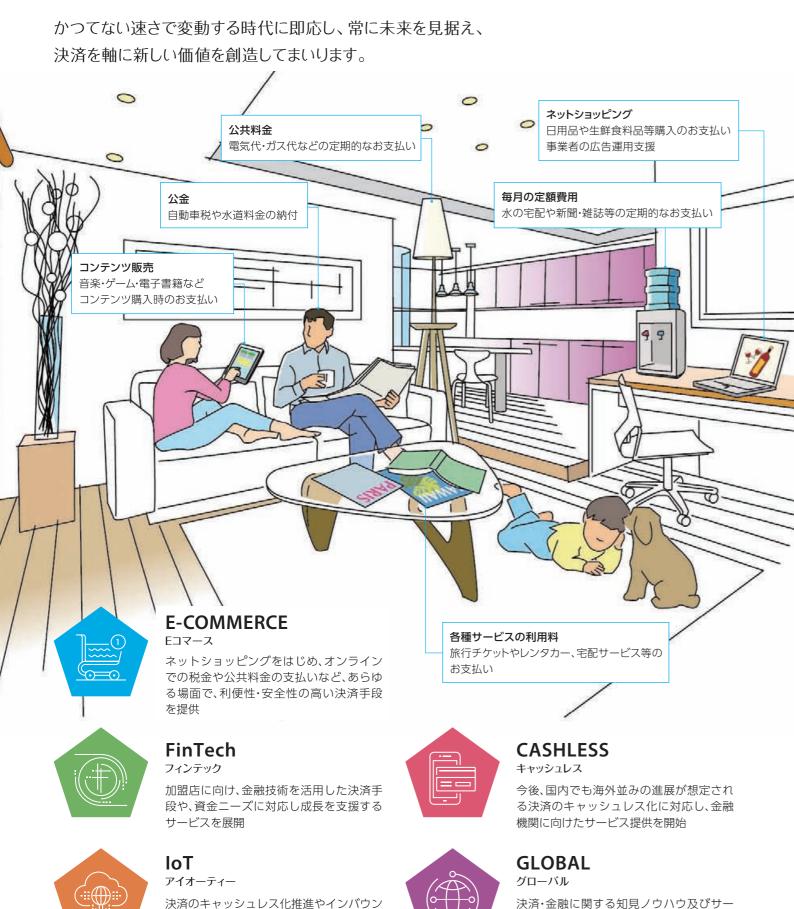
を目指してまいります。

株主様への還元につきましては、2006年9月期以降、 12年連続増配、開始当初と比較すると約19倍となる58 円とさせていただきました。

以上、当社は様々な事業領域及び地域で戦略的に事業を展開すると同時に、金融関連サービス、新たな付加価値サービス等を拡充させ、総合決済サービスの圧倒的No.1企業へと進化してまいります。今後の成長にご期待ください。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻の 程、何卒よろしくお願い申しあげます。

当社のサービスと注力分野

















ド消費の増加に伴い、一層の拡大が期待さ

れる対面決済領域において、安全性の高い

サービスを提供

ビスをグローバルに展開、出資によるパー トナー戦略も積極推進

E-COMMERCE



還流モデルの強化や、新たなオンライン決済市場の創造により、 EC市場の伸長を凌駕する高成長を目指す

EC(電子商取引)市場は、物販の消費者向け(BtoC)EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など 外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、企業間取引(BtoB)や個人間取引 (CtoC)のEC化など、ECの領域自体も拡大しております。加えて、物販以外のサービス領域や、公共料 金・税金などの公金、医療等の生活に密着した分野など、EC以外の領域における決済のオンライン化が 着実に進行しております。



専務取締役 イノベーション・パートナーズ本部 本部長

久田 雄一

個々のお客様の真のニーズを見極め、あるいは市場が 向かっている方向をいち早く捉えたサービスを提案する ことにより、当社は物販ECに限らないオンライン決済が 可能な市場を創造してまいりました。

お客様がどう変わりたいか、あるいは変わるべきかを共 に考え、サービスを具現化するため、当社は対面営業に

強くこだわり、量質ともに業界No.1の営業組織を有して おります。

事業で係わる全ての方々に、ご満足とイノベーションを 提供するパートナーであり続けること、それが当社の思 いです。

加盟店数

2004年9月期 **6,837**店舗 チケット 電子書籍 ゲーム・音楽 2018年9月期 生鮮食品 102,484店舗 水道 自動車税 CD アパレル

処理件数•金額

2004年9月期

3,700万件

13.6億件

2018年9月期



EC決済のスタンダード「PGマルチペイメントサービス」

クレジットカード決済やコンビニ決済など、様々な決済手 段を一括導入できる決済プラットフォーム「PGマルチペ イメントサービス」は、決済前から決済時・決済後まで、安 心・安全な決済環境をご提供、クレジットカード取引にお けるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画にも対応 し、通販・EC事業者の売上成長に貢献しております。



EC以外のオンライン決済領域の開拓(公金・公共料金等)

2006年の地方自治法の改正以来、当社は公金・公共料 金の支払いにおけるクレジットカード決済領域を開拓し、 多くの自治体・官公庁に採用いただき、便利で安全な決 済環境の提供に努めてまいりました。

ECに限らず、広くオンライン決済領域を開拓してきたこ とにより、当社はEC市場の伸長を上回る事業成長を実現 してまいります。



7 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

MMERCE FinTech IoT

FinTech

フィンテック



サービスの拡充と収益性改善により資本効率を向上、 調達資金の投下により事業拡大を加速

決済サービス企業ならではの金融サービスとして、商品を受け取り後にコンビニや銀行・郵便局などで代金を支払うことのできる決済サービス「GMO後払い」や、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや送金サービス等を提供しております。



常務執行役員 GMOペイメントサービス株式会社 代表取締役社長 向井 克成

後払い決済は、「クレジットカードをお持ちでない購入者も利用できる」「商品を確認した後に支払いができる」「代引き決済と異なり商品の受け取り時に在宅の必要がない」といったメリットを背景に利用が進み、国内の後払い決済市場は2013年~2016年に年平均約44%成長となり、2022年には1.3兆円以上の規模に達すると予測されています*。

GMOペイメントサービスは2013年1月設立以降、

後払い決済に関する知見やノウハウを蓄積し、2016年 11月からは日本最大級のファッションショッピング サイト「ZOZOTOWN」にもサービスを提供、市場の 拡大を上回るペースで成長を続けております。

今後はグローバル展開も視野に、後払い決済市場の拡大に取り組んでまいります。

※株式会社矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と 将来予測 2018年版 | よりGMOペイメントサービスが算出

BtoB向けのFinTechサービスを展開

2017年の日本国内のBtoB EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比9.0%増の317.2兆円に拡大し、引き続き拡大傾向にあります*。BtoB EC事業者の成長を多角的に支援するサービスとして、当社はFinTechを活用し、代金の未回収リスクの軽減や、資金繰りの改善・向上に寄与する、売掛債権買い取りにより売掛金を早期資金化する「GMO BtoB早払い」と、売掛金の未回収を保証する

「GMO BtoB売掛保証」を提供しています。また、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と提携し、同社の取引信用保険に加入する事業者へも「GMO BtoB早払い」の提供を開始しました。

※経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (電子商取引に関する市場調査)」







AI(人工知能)の活用によるサービスの高度化

FinTechサービスの高度化に向け、当社はAI(人工知能)の活用を積極的に推進しております。具体的には、「GMO後払い」サービスの未回収率の改善にAIを用い、収益性を向上させることが出来ました。

また、東京大学 大学院情報理工学系研究科が開設する、高度な技術をもったデータサイエンティストの育成を目的とした大学院生向け教育プログラム「東京大学データサイエンティスト養成講座」へ、当社が取り扱う豊富な決済・金融関連データを参考に作成した模擬データを提供し、データ解析及びビジネスへの示唆導出の教材として活用いただきました。

今後も当社では、決済及び金融関連領域におけるイノベーショ

ンの実現に向けて、先端IT技術の研究開発・人材の養成・育成の 支援を行ってまいります。

東京大学 大学院情報理工学系研究科と連携

データサイエンティストの養成・育成支援を開始





GMOPAYMENT GATEWAY

適時に資金調達と事業投資を実行し企業価値を向上

当社は、金融技術とIT技術の融合によってもたらされる多様な事業機会に取り組む金融関連事業を、重要な成長の柱と考えております。今後更に事業を推進していくに際し、事業の拡大に伴う資金需要の増加が見込まれることや、「GMO後払い」やトランザクションレンディング等における一定程度の与信リスクに対応する財務

基盤強化のための資本増強が必要と判断いたしました。持続的成長に資する資金を低コストで確保し、財務体質をより強固にするため、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、175億円の資金を調達しました。

		調達	投資	成長
2005年4月 IPO	∃4日	東証マザーズ上場 約12億円調達	●既存システム強化の投資 (カード決済からマルチ決済への移行)	●継続的高成長のための事業基盤を確立●総合的な決済代行会社へ
2015年6月 第三者割当	_	約80億円調達	●FinTechサービス (送金やレンディング開始)(早期入金サービス拡充)●合弁会社設立●北米及びASEANへの投資を開始	●金融サービスへの展開、グループ企業拡大による 利益成長加速●10ヶ国17社に投資
2018年6月 ユーロ円録		約175億円調達	●注目5分野における事業拡大●FinTech拡大に伴い増加する運転資金や貸付金、等 (海外レンディング)●新たな金融サービスへの投資	●総合決済/金融サービスのアジアNo.1企業に●FinTech拡大

IoT アイオーティー



キャッシュレス化推進や改正割賦販売法など、 変化を先取りし、事業拡大と高成長を目指す

対面市場においては、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、日本政府による決済のキャッシュレス化推進を背景とし、2020年に開催の東京オリンピック・パラリンピックを契機に、クレジットカード以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化が加速することが見込まれております。 当社グループにおきましては、新たなビジネスチャンスが生まれるとともに、事業領域のますますの拡大につながるものと考えております。



GMOフィナンシャルゲート株式会社 代表取締役社長

杉山 憲太郎

当社が係わる対面決済領域は、国内のクレジットカード 取扱高自体が大きく増加、また改正割販法の施行を受 けてセキュリティーレベルの高いICチップ付カードを処 理できる決済端末への入替が進展するなど、2020年東 京オリンピック・パラリンピックに向け、キャッシュレス決 済市場の拡大が見込まれております。 特に当社が新たな成長エンジンと位置づけ取り組んでいる無人決済市場(=自動販売・サービス機の総称)の組込端末分野において着実に販売実績を積み上げ、また地域金融機関による加盟店獲得も着実に進展しております。

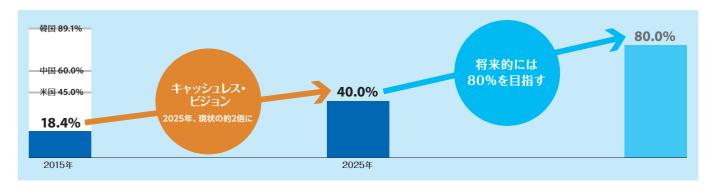
変化を先取りし、更なるストック型ビジネス拡大による継続的高成長の実現を目指してまいります。

キャッシュレス市場の進展

2018年4月、経済産業省は、現状18.4%にとどまるキャッシュレス決済比率を、2025年までに40%に引き上げる「キャッシュレス・ビジョン」を発表しました。その中で、キャッシュレス決済比率を向上

するための課題解決において、lotやFinTechの重要性が示されており、当社へのニーズは拡大していくと考えられます。

※2018年4月発表 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」より



自動販売機向けの組込型決済端末を提供開始

国内初、飲料自動販売機で「Visaのタッチ決済」の 非接触型決済に対応

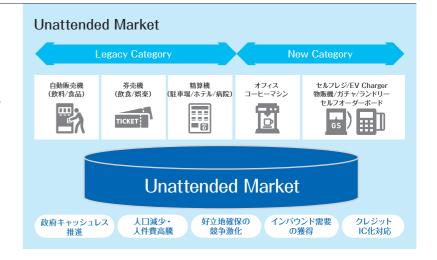
今後のキャッシュレス化の進展を見据え、自動販売機及び自動サービス機(飲料自販機、券売機、コインランドリー、コーヒーマシン等)向けの組込型決済端末をシリーズで展開、第1弾として、NAYAX株式会社と共同で、カードやモバイル端末をかざすだけでカード支払い可能な非接触決済「Visaのタッチ決済」の機能を追加した組込型マルチ決済端末を開発し、提供開始。飲料自動販売機を皮切りに、券売機やコインランドリー、コーヒーマシンといった"Unattended Market (=自動販売・サービス機の総称)"へセルフ型のマルチ決済の導入を進めてまいります。





Unattended Market (=自動販売・サービス機の総称)

Unattended Market (=自動販売・サービス機の総称)ではクレカIC対応やインバウンド向け決済等の決済ソリューションが望まれ、加えて、激化する小売りの好立地確保(オフィス等への進出)や人口減少等の環境変化によりマーケット自体の拡大が見込まれます。



CASHLESS

キャッシュレス



金融機関に対し決済ソリューションを提供、「銀行Pay」拡大とサービスの結合により日本のキャッシュレス・インフラを目指す

日本政府は、2016年時点で20%と海外諸国と比べて低い日本のキャッシュレス決済比率を2025年までに4割まで引き上げることを目指し、様々な取り組みを推進しております。

キャッシュレス社会を創造するべく新たなビジネス等を推進する金融機関等に向け、当社は株式会社横浜銀行と共同開発した「銀行Pay」の基盤システムや「GMO-PG プロセシングプラットフォーム」を展開、参画事業者の拡大に注力しております。



常務執行役員 イノベーション・パートナーズ本部 戦略事業統括部長 吉岡 優

金融サービス領域における当社の強みは、事業を進める上でのさまざまなルールを把握のうえ、システム開発においても専門性の高い機能をもち、FinTechサービスを自ら展開するだけではなく、銀行やクレジットカード会社など金融機関のイノベーション・パートナーとして有益なサービスの提供とサポートができるということです。「銀行Pay」はそのサービスの一つとして、多くの金融機

関に採用いただき、利用できるエリアのみならず、日本初の券売機でのキャッシュアウトなど、用途の拡大も目指しております。

当社は、EC、オンライン決済からキャッシュレスへと事業 領域及びサービスを拡大し、より広い事業者の成長に貢献してまいります。

金融機関のキャッシュレスビジネスを支援する「銀行Pay」の導入が増加

横浜銀行と共同で開発した「銀行Pay」は、「スマホ」×「銀行の強みを活かした新たな決済手段」の提供により地域経済の活性化をご支援する、銀行口座と連動したスマホ決済サービスです。 「銀行Pay」を導入している銀行に口座を持つ利用者は、スマホアプリで手続きする事で、現金を使わず銀行口座から代金が引き落としされ、支払いが完了いたします。

更に「銀行Pay」は銀行独自のスマホ決済サービスとして展開できるだけでなく、導入銀行間の相互連携(マルチバンク)により、銀行や地域を越えて利用できるサービスとして提供することが可能です。

今後、更に加速するキャッシュレス化進展の取り組みに向け、導入銀行を増やし金融機関のキャッシュレス化を支援してまいります。



日本初、券売機でのキャッシュアウト実現に向けた開発を開始

東急電鉄、横浜銀行、ゆうちょ銀行と当社は、券売機による キャッシュアウト・サービスの実現に向け開発を開始いたしま す。これは、「銀行Pay」の基盤システムを活用した、横浜銀行の 「はまPay」及びゆうちょ銀行の「ゆうちょPay」(2019年2月提 供開始予定)に表示されるQRコードをかざすだけで、東急線各 駅の券売機で現金が引き出せるようになるものです。

これにより、横浜銀行またはゆうちょ銀行に口座をお持ちの利用者は、生活動線上にある東急線各駅の券売機で預金の引き出しが可能となります。また、このキャッシュアウト・サービスは、各鉄道会社における券売機の新たな活用方法の一つとなることから、東急線外へのサービス提供も視野に検討を進めてまいります。



決済のキャッシュレス化により、医療現場のさらなる効率化を図る「GMO医療予約技術研究所」

医療受付現場の業務効率化に取り組む株式会社医療予約技術研究所は、決済方法の多様化や支払いの自動化などのニーズが高まる診療費の支払いに対応し事業の拡大を図るため、当社グループのGMOイプシロンと資本提携を行い、2018年8月にGMOインターネットグループに参加、社名を「GMO医療予約技術研究所株式会社」に変更いたしました。

今後、培ってきた各種予約システム等の開発・運営ノウハウと、GMOイプシロンが提供する決済ソリューションとのシナジーを発揮し、医療現場の業務効率化と更なる利便性向上を図ってまいります。



GLOBAL

グローバル



橋頭堡確保から拡大期へ、 総合決済サービスのアジアNo.1を目指す

ASEAN地域において日本のEC事業者等に「Z.com Payment」を提供する一方、「GMO Global Payment Fund」による有望FinTech会社への出資活動、加えてスケールファースト戦略で推進する銀行向け認証サービスを行うMacro Kiosk Berhadを連結子会社としてグループで支援、当社のグローバルビジネスにおいて、世界の成長センターでの事業活動は橋頭堡確保期から、今まさに拡大期に入るうとしております。



グローバルビジネスは先行投資段階にありますが、着実に進捗しております。Macro Kiosk Berhadの顧客基盤、特に銀行顧客は22行から48行と2年で倍増、モバイルバンキングのための認証トランザクション件数はこの2年で20%、30%と成長速度は加速してきております。

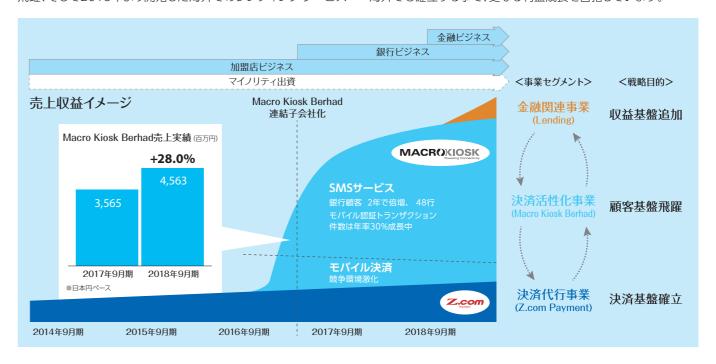
また、東南アジアでは企業の事業資金の需給ギャップを埋めること、米国においては金利上昇局面でFinTech提携先を資金面でも支援することを掲げ、レンディングサービスを開始いたしました。

引き続き、アジアNo.1企業を目指し戦略を進めてまいります。

グローバルビジネスでの[還流モデル(エコシステム)]確立を目指す

当社の海外事業における戦略目的は、Z.com Paymentの展開による決済基盤の確立、Macro Kiosk Berhadによる顧客基盤の飛躍、そして2018年より開始した海外でのレンディングサービス

による収益基盤の追加であります。今後は、3つの事業セグメントを連携させ、日本国内で確立した「還流モデル(エコシステム)」を 海外でも確立する事で、更なる利益成長を目指しています。



3つの事業セグメントをグローバル拠点で拡大

高成長を続ける東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、 当社グループの事業成長に取り込むべく、決済代行事業・金融関 連事業・決済活性化事業という3つのセグメントの地域拡張・事業 領域拡張を進めております。ASEANを中心に決済代行事業を、金融関連事業は北米でもサービスを開始し、今後はインド等での展開も計画しております。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは「社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両 面の豊かさを追求する」を経営理念とし、その実現を効果的、効率 的に図ることができるガバナンス体制を構築します。当社グルー プのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の 効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要 な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最 も重要な課題の一つと位置付けております。

2018年12月16日より、当社を取り巻く環境の変化に適切に対応 し監督と執行の分離による経営監督機能を強化するため、重要な 業務執行の意思決定機関として新たに経営会議を設置することと いたしました。取締役会による監督機能の強化を図るとともに、経 営の意思決定の迅速化、一層のガバナンスの強化を進めてまいり

またコーポレート・ガバナンスの目的を実現するためにも、株主や 投資家の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスク ロージャー)及び投資家向け広報(インベスター・リレーションズ) 活動を通じ、より透明性のある経営を行っていく所存であります。

取締役会による業務執行の監督機能強化及び経営体制の強化について (2018年12月16日より実施)

当社を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、新たに経営会議を設置し、取締役会による監督機能の強化を図るとともに、 経営の意思決定の迅速化、ガバナンス強化を進めてまいります。

新たな経営体制の概要

- 1 執行役員は、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行の責任者として担当業務 を執行(「経営会議」を新設し、そこで審議)
- 2 執行役員の選任・解任は取締役会により決議
- 3 執行役員の職務は、取締役会において決定
- 4 執行役員の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時 株主総会の終了直後の取締役会終結時まで
- 5 取締役は、執行役員との兼務が可能

取締役会 取締役

執行役員(業務執行) 執行役員

監查役会

監査役会は4名(うち、社外監査役3名)で構成されており、各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する 調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。



監査役 飯沼 孝壮



社外監査役 吉田 和隆



社外監査役 岡本 和彦



社外監査役 外園 有美

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスの対象をa.法令等、b.倫理・ 社会規範、c.諸規程・規則、手続等、d.経営ビジョン等と捉え、法令 の遵守を含めた『社会的要請への適応』(いわゆるフルセットコン プライアンス)であるとの認識の下、全従業員に対してコンプライ アンス遵守意識の向上を図っております。また内部監査室は年間 の監査計画の下、関連法令・定款及び社内規程等の遵守状況を確

認し、改善を要求する状況が確認された場合には是正措置を講じ た上、是正状況についても引き続き確認を行ってまいります。なお、 社内においてコンプライアンス違反と思われる事例が発生した場 合については、通常の指揮命令系統に基づく報告体制のみならず、 内部通報制度を構築・運用しております。

情報セキュリティ(2018年9月30日現在)

ISO27001の適合認証を取得

当社事業所全てを対象範囲として、情報 セキュリティ管理のグローバル・スタン ダード基準とされるISO/IEC27001: 2013(国内規格JIS Q27001:2014) への適合認証を取得しております。



IS 686090 / ISO 270001

プライバシーマークの取得

個人情報の取扱いに関しては、日本工業 規格「JIS Q 15001:2006個人情報保 護マネジメントシステム―要求事項 に 適合して、個人情報について適切な保護



措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバ シーマークを取得しております。

PCI DSSに完全準拠

当社のサービスは、JCB·American Express·Discover·MasterCard· VISAの国際クレジットカードブランド5 社が共同で策定した、クレジット業界に



おけるグローバルセキュリティ基準PCI DSS Ver3.2に完全準拠 しております。全てのお客様に、安全なクレジットカード決済ととも に安心をお届けいたします。

インシデントへの対応が完了しました

2017年3月8日から9日にかけ発生したインシデントに対する、 2017年5月1日付け「再発防止委員会の調査報告等に関するお知 らせ」に記載の、全ての再発防止策を着実に実施いたしました。

組織的安全管理措置

- ① 全社リスクガバナンス体制の強化
- ② ITリスクマネジメント体制の強化
- ③ 内部監査とマネジメントレビュー体制の改善
- ④ システム開発プロセスの改善

技術的安全管理措置

- ① 全システムを対象としたPCI DSS再監査
- ② Apache Struts2廃止対応
- ③ DB分割対応
- ④ SQLレベルでの不正アクセス検知

それらの結果、PCI DSS再監査が完了し、2018年1月25日、再発 防止策の実施が完了いたしました。当社では、引き続き、情報セ キュリティの向上とリスク管理体制の強化に取り組んでまいります。

決済代行業界初、HDI格付けベンチマーク「モニタリング |格付けで最高評価の三つ星を獲得



当社は、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体であるHDIと同じコンセプトで設立 された、HDI-Japanが主催するHDI格付けベンチマークの「モニタリング」格付けにおいて、決済代行 業界で初めて、最高評価である三つ星を獲得いたしました。

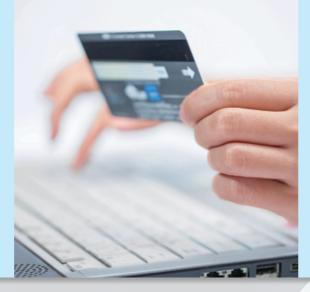
当社のカスタマーサポートは、特に「加盟店(顧客)目線を重要視した対応」や「顕在化した課題に加え 潜在的課題まで解決を試みる積極性」という点をご評価いただきました。今後もGMO-PGは加盟店 の成長を支えるパートナーとしてのカスタマーサポートを目指し、多くの加盟店のお役に立ち、更に信 頼される存在となるべく、サポート体制の改善・強化に努めてまいります。

17 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

決済代行事業

EC市場の順調な拡大に加え、割賦販売法の改正の影響もあり新規加盟店の開拓が好調に推移いたしました。また既存加盟店の成長に加え、EC以外の幅広い事業者におけるサービス利用も拡大したことにより、決済処理件数及び決済処理金額が増大し、売上収益の拡大に貢献いたしました。

更に、株式会社横浜銀行と共同開発した銀行口座と連動したスマート決済サービス「銀行Pay」の基盤システムの他金融機関等への展開、参画事業者の拡大に注力し、株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が「銀行Pay」の基盤システムを活用したサービスの提供を開始しました。







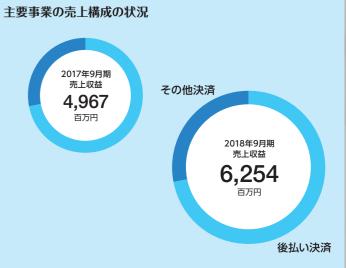
金融関連事業

マネーサービスビジネス (MSB)

「早期入金サービス」や、「GMO後払い」の取扱高が増加するとともに、トランザクションレンディング、送金サービスなども順調に伸長いたしました。また、海外事業者に向けたレンディングサービスも開始し、売上収益の拡大に貢献いたしました。BtoB EC事業者の成長を多角的に支援する金融関連サービスにつきましては、2018年5月より「GMO BtoB早払い」、「GMO BtoB売掛保証」を提供、更に2018年9月より損害保険ジャパン日本興亜株式会社と提携し、同社の取引信用保険に加入する事業者に向けて「GMO BtoB早払い」の提供を開始いたしました。







決済活性化事業

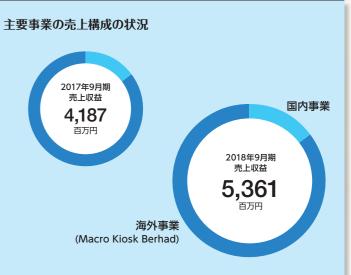
集客支援サービス・Macro Kiosk Berhad等

連結子会社Macro Kiosk Berhadは、特に注力を続ける新興国を中心に EMS事業が順調に伸長する一方、MPS事業は減収となりました。このような 状況等を背景に、のれんの減損損失359,469千円を計上しましたが、同社 は当社グループの東南アジア展開における重要な位置づけにあることは変わらず、引き続き売上収益及び営業利益ともに年25%以上の成長を目指していく方針です。

集客支援サービスにつきましては、広告出稿額が減少傾向となったため減収となりました。



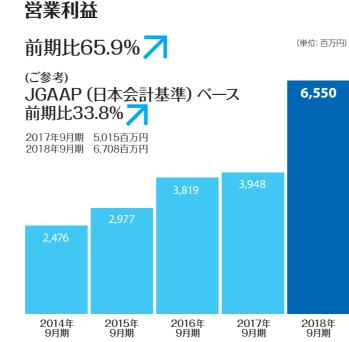




連結財務諸表

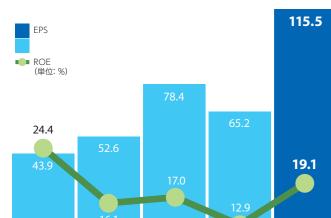
2005年上場以来、13期連続増収増益、戦略投資やのれんの減損を吸収しても25%以上の成長

売上収益 前期比25.5% (単位: 百万円) 26,417 2014年 9月期 2015年 9月期 2016年 9月期 2017年 9月期 2018年 9月期 JGAAP **IFRS**



EPS (基本的1株当たり / ROE (親会社所有者帰属持分 当期利益。)

前期比77.3% /



2014年 9月期 2015年 9月期 2016年 9月期 JGAAP

当社は、2018年9月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。2017年9月期の 日本基準におけるEPSは79.4円となっております。

また、2015年9月期は、前期と比較しROEが低下しておりますが、2015年6月に実施 した第三者割当増資により自己資本が増加していることによるものです。

金ピ頭

(単位: 円)

JGAAP



IFRS

2018年9月期の配当金につきましては、将来の事業展開と企業体質の強化のために 必要な内部留保を継続するとともに、株主に対する安定した利益還元も継続していく ことを経営の重要課題とする基本方針に基づき、18円増配の58円とさせていただき

連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	2018年9月期 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	2017年9月期 自 2016年10月1日 至 2017年9月30日	
売上収益 1	26,417	21,054	
売上原価	△ 9,080	△ 6,530	
売上総利益	17,337	14,524	
その他の収益	165	235	
販売費及び一般管理費	△ 10,470	△ 10,536	
その他の費用	△ 480	△ 275	
営業利益 2	6,550	3,948	
金融収益	415	71	
金融費用	△ 63	△ 43	
持分法による投資損益 (△は損失)	△ 203	△ 388	
税引前利益 3	6,700	3,587	
法人所得税費用	△ 2,453	△ 1,156	
当期利益	4,246	2,430	

当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,255	2,420
非支配持分	△ 8	9
当期利益	4,246	2,430

連結損益計算書のポイント

1 売上収益

EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にも当社グループのサー ビス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収。また、後払い型 の決済サービス[GMO後払い]の取扱高が好調に推移し、金融関連事 業も増収となり、SMS認証による認証・ノーティフィケーションのサー ビスとモバイル決済サービスを提供するMacro Kiosk Berhadの売 上収益も好調に推移し、決済活性化事業も増収となった結果、売上収 益は26,417百万円(前期比25.5%増)となりました。

2 営業利益

売上収益の増大に伴うスケールメリットの享受がある一方、売上収益 原価率の高い送金サービス、「GMO後払い」、GMOフィナンシャル ゲートにおける決済端末販売等により売上収益原価率が上昇、一部マ ネーサービスビジネス (MSB) の拡大に伴う販売費の増加や人員増加 による人件費の増加などにより、営業利益は6,550百万円(前期比 65.9%増)となり、売上収益営業利益率は、24.8%となりました。

3 税引前利益

前期と比較して、金融収益が増加した一方で、持分法による投資損失 が減少したため、税引前当期利益の増加率は86.8%と営業利益の増 加率65.9%を上回る結果となりました。

国際会計基準(IFRS)適用による数値の変動について

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向 上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの 様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めること を目的として、2018年9月期第1四半期よりIFRSの任意 適用を開始いたしました。

IFRS適用に伴う主な業績数値の変動は以下となります。

- 売上収益 ●売上計上基準の変更 (グロス計上→ネット計上)に伴う差異
 - ●報告期間の統一に伴う差異

営業利益

- ●のれんの非償却
- 役員報酬BIP信託引当金の公正価値の 変動に伴う費用計上(2017年9月期)

連結財政状態計算書

是相对欧州总田并自		
	2018年9月期 2018年9月30日現在	(単位:百万円) 2017年9月期 2017年9月30日現在
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物 4	42,033	27,533
営業債権及びその他の債権	13,236	13,769
前渡金 4	22,267	16,806
未収入金 4	15,717	12,415
棚卸資産	64	94
関係会社預け金4	7,000	_
その他の金融資産	706	50
その他の流動資産	1,205	408
流動資産合計	102,232	71,079
非流動資産		
有形固定資産	450	461
のれん及び無形資産	4,934	4,766
持分法で会計処理されている投資	2,938	2,970
その他の金融資産	5,444	3,260
繰延税金資産	833	1,792
その他の非流動資産	24	7
非流動資産合計	14,626	13,259
資産合計	116,858	84,338

	2018年9月期 2018年9月30日現在	(単位:百万円) 2017年9月期 2017年9月30日現在
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金 5	4,663	3,482
未払金 5	15,740	12,697
預り金 5	41,228	37,406
借入金 5	4,101	820
その他の金融負債	98	73
未払法人所得税等	1,530	1,574
引当金	7	_
その他の流動負債	2,030	1,853
流動負債合計	69,400	57,909
非流動負債		
社債 5	16,676	_
借入金	2,199	2,999
その他の金融負債	185	158
引当金	64	63
繰延税金負債	205	230
その他の非流動負債	2,107	2,208
非流動負債合計	21,438	5,659
負債合計	90,838	63,569
資本		
資本金	4,712	4,712
資本剰余金	5,758	4,985
利益剰余金	12,875	9,619
自己株式	△ 491	△ 256
その他の資本の構成要素	1,941	613
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,796	19,675
非支配持分	1,223	1,093
資本合計	26,020	20,769
負債及び資本合計	116,858	84,338

連結財政状態計算書のポイント

当期の事業活動の進展により、当期末における総資産は前期末に比べ32,520百万円増加し、

116,858百万円になりました。

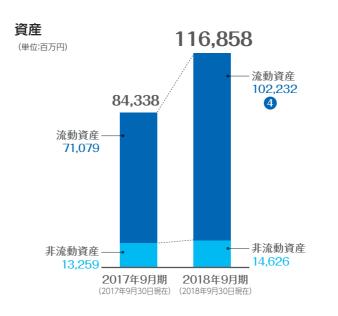
資産の部 4 流動資産

現金及び現金同等物、「GMO後払い」の取扱高増加に伴う未収入金、早期入金サービスの拡大に伴う前渡金、及び関係会社預け金が増加いたしました。

なお、関係会社預け金はGMOインターネットグループが導入しているキャッシュマネジメントシステムの利用によるものです。

負債の部 5 流動負債

買掛金、「GMO後払い」の取扱高増加に伴う未払金、代表加盟店契約に係る売上収益の拡大に伴う預り金、借入金、及び資金調達に伴い社債が増加いたしました。なお預り金は、代表加盟店契約の対象加盟店に支払う売上代金(クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されているものです。





連結キャッシュ・フロー計算書

マネーサービスビジネス(MSB)に係る前渡金及び未収入金の増加により、資金は減少したものの、好調な事業活動による利益額の増加と決済代行事業の拡大に伴う預り金の増加に加え、投資有価証券の売却による収入の

増加、また、転換社債発行による収入もあり、2018年9 月期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ14,499 百万円増加し、42,033百万円となりました。

(単位:百万円)

	2018年9月期 自2017年10月1日 至2018年9月30日	2017年9月期 自2016年10月1日 至2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,296	△ 2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,067	2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,499	2,442
現金及び現金同等物の期首残高	27,533	25,091
現金及び現金同等物の期末残高	42,033	27,533

23 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会・経営会議メンバー





































会社情報

会社概要 (2018年9月30日現在)

GMOペイメントゲートウェイ株式会社 会社名 (英語表記:GMO Payment Gateway, Inc.) 上場市場 東京証券取引所市場第一部(証券コード3769) 設立年月 1995年3月 本社所在地 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F 47億12百万円 資本金 資本剰余金 57億58百万円 従業員数 756名(連結) 事業概要 総合的な決済関連サービス及び金融関連サービス 加入団体 一般社団法人日本クレジット協会 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)

EC決済協議会 一般社団法人ジャパンEコマースコンサルタント協会(JECCICA)

GMOペイメントサービス株式会社 GMOフィナンシャルゲート株式会社

GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. Macro Kiosk Berhad

グループ会社数 25社(+持分法3社)

役員構成 (2018年12月16日現在)

取締役会長	熊谷 正寿	常務執行役員	村上 知行
代表取締役社長	相浦 一成	常務執行役員	杉山 真一
取締役副社長	村松 竜	常務執行役員	新井 悠介
取締役副社長	礒崎 覚	常務執行役員	吉岡 優
専務取締役	久田 雄一	常務執行役員	吉井 猛
取締役	安田 昌史	常務執行役員	三谷 隆
取締役	金子 岳人	常務執行役員	向井 克成
取締役	西山 裕之		
取締役	山下 浩史		
社外取締役	小名木 正也		
社外取締役	佐藤 明夫		
監査役	飯沼 孝壮		
社外監査役	吉田 和隆		
社外監査役	岡本 和彦		
社外監査役	外園 有美		

株式の状況 (2018年9月30日現在)

主な連結子会社 GMOイプシロン株式会社

発行可能株式総数 102,400,000株 発行済株式の総数 37,150,500株 主 3,589名

所有者別株式数

一金融機関 18.46 %(6,857,400株)		ーその他の 51.8 9	D法人 9 %(19,277,004株)	6.26	個人・その1 % (2,325,561枚	
•		ı			,	,
	金融商品取引 0.72 %(269		外国 22.66 % (8,419,	法人等- 000株)		

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、 表中の数値は、株式分割実行前の数値となっています。

大株主の状況 (2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	19,186,100	51.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,160,300	5.81
株式会社三井住友銀行	1,250,800	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	961,500	2.58
	700,100	1.88
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS— UNITED KINGDOM	502,700	1.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	473,200	1.27
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCI	ΓS 430,000	1.15
CIP AS DEPOSITARY FOR STANDARD LIFE INVESTMEN COMPANY GLOBAL SMALLER COMPANIES FUND	JT 381,718	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632	345,673	0.93

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(2,500株)を控除して計算しております。 (注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、

表中の数値は、株式分割実行前の数値となっています。

株主メモ

上場証券取引所

事業年度 10月1日~翌年9月30日

剰余金の配当の基準日 12月31日、3月31日、6月30日、9月30日

定時株主総会 毎年12月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1

東京証券取引所

0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL https://corp.gmo-pg.com/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告

による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行う)

【お知らせ】

1. ご注意

(1)株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきまし ては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりま す。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託 銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。 2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通 知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の 資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方 式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。 3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては特別口座の管理機関で

ある東京証券代行株式会社にお問合せください。 郵便物送付先·連絡先

〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 0120-49-7009 (通話料無料)

※2015年12月20日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、また、剰余金の配当の基準日を、毎年12月31日、3月31日、6月30日、9月30日とすることを決議しており ます。これにより当社は年4回の剰余金の配当を行うことができることになりますが、企業体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、期末配当の年1回の剰余金の配当を計画しております。

